

上熊井農産物直売施設建築工事



2億3233万円で契約締結

完成予想図

第2回定例会

令和元年第2回定例会が、6月5日から14日までの10日間にわたり開催されました。提出議案は、専決処分承認に関するもの2件、条例の制定に関するもの3件、令和元年度一般会計及び特別会計等補正予算に関するもの4件、工事請負契約の締結に関するもの1件、人事案件4件の全14件で、すべての議案とも可決・承認・同意されました。

税条例の一部改正

問 ふるさと納税の申請を市町村長から、都道府県知事に変更とあるがなぜか。

答 ふるさと納税制度を健全に発展させていくために、過度な返礼品などを是正する事に加えて、過度な広報や宣伝を競い合うなど、趣旨に反するような募集を避ける必要があるための改正。申請等の変更はないが、返礼品の返礼割合を3割以下、地場産品とすることなどの変更があった。

〈反対討論〉

地方税法改定で、年数の多いほど自動車税が高くなること、10月からの

消費税の10パーセントへの増税に反対。消費増税に頼らず、大企業への法人課税を中小企業並みにしたり、大株主優遇をただすなどで、7兆円以上の財源ができる。(根岸)

職員の勤務時間の一部改正

問 勤務命令簿とタイムカードの打刻時間に、乖離が生じている問題の調査はしているか。

答 規定の時間を超えた場合は、健康の確保に最大限配慮するとともに、分析、検証を行う。また、指摘のような乖離があれば、相談、指導していく。
問 1カ月に100時間の残業の規制枠ができるが、どの職場か。

答 当町の職場では存在

しないが、確定申告の業務を短期間で行う税務課などが、該当する。

問 この条例の改正により、職員のサービス残業が減り、健康促進の効果があるのか。

答 改正により、しっかりと対応していくのだが、働き方改革の中で、当町では産業医を配置し、職員の相談を受け入れる体制をとっている。

〈反対討論〉

確定申告に関係する職員が必要になる恐れがあるとのこと。残業100時間は、働き方改革法で認められた規制時間だが、過労死が出る労働時間だ。45時間を最高にすべきだと考える。(根岸)

介護保険条例の一部改正

問 国と、県の補助率が上がるために、保険料が軽減されるが、財源は、消費税引き上げによる財源の手当。

表1 介護保険料(抜粋)

所得段階	対象者	変更前	変更後
		年額保険料	年額保険料
第1段階	・生活保護受給者・老齢福祉年金受給者 ・本人の前年の合計所得金額と課税年金収入合計が80万円以下の方	21,600円	18,000円
第2段階	世帯全員が住民税非課税 ・本人の前年の合計所得金額と課税年金収入合計が80万円を超え120万円以下の方	36,000円	30,000円
第3段階	・本人の前年の合計所得金額と課税年金収入合計が120万円を超えている方	36,000円	34,800円

問 どの階層が該当するのか。
答 第1から、第3段階までが軽減される。
 〈表1参照〉

一般会計補正予算

問 移住コーディネーターの内容と配置場所、賃金等は。
答 コミュニティマルシェに、移住促進を行う臨時職員を配置する。若者子育て世帯に向けた、移住クリエイターの魅力発信事業を行う。町おこしカフェなどに出演している、アート系、芸術関係の方の、作品の展示会などのイベントを2回程度検討している。臨時職員の賃金は、時給1500円で6時間、週3日の30週で81万円が補助金という内訳。移住クリエイター等の謝礼は、単価2万5000円、2人分まで5万円。展覧会開催のアーティスト謝礼として単価10万円、2人分で20万円。
問 一般財団法人地域活

性化センター助成金153万円、この団体と中身は。
答 この団体は、宝くじを財源に地域活性化のための各種事業を行っている。その中身は空き家バンクで、課題が2つある。1つ目は空き家を借りた人はいるが、物件が少ない。探している方の登録が18件に対して、成約したのが1件で、残りの物件が2件。2つ目は、町外へのPR不足。この補助金を使って、インターネットを活用したコンテンツを作成して、全国に発信したい。
問 風疹の追加対策経費とは。
答 東京オリピック開催を控え、風疹の発生、蔓延を予防するために、抗体の検査を行う。対象は、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性。
問 プレミアム商品券を使用できる事業所は。
答 町内の商店等で、前回は73店舗が登録した。

水道事業会計補正予算

問 第2期水道ビジョンの事業予想は。
答 利益の確保が大事で、使用していない施設の活用と料金の改定、老朽管の更新計画、配水場の耐震補強工事、耐用年数を迎える電気機械設備の更新がある。

上熊井農産物直売施設建築工事

問 経営主体は。
答 指定管理者による、施設管理及び運営。
問 どんな農産物をおるのか。
答 町内の農家で作った野菜類が中心になる。
問 買ったくなるようなものが置かれるのか心配だが。
答 消費者が欲しいものの品揃えが必要だと認識している。また、この直売所に出荷してもらえらる方をターゲットに、本年度から農村公園で野菜栽培教室を開催するなど、令

和3年度の施設オープンに向けて、対応していく。
問 町が考える地域農業振興は。
答 当町では、地域の担い手農家を中心とした営農と、小規模農家による継続的な営農という取り組みをしている。このような営農形態が当町の特徴であり、農村の保全につながっている。これを活かしながら、農業振興を図りたい。
問 入札で、応札が6業者いて失格が4業者。最低制限価格を調整していると思うが。
答 国庫補助事業であり、一般競争入札、ルールにのっとり最低制限価格を設定した。町の単独事業の場合は、指名競争入札で行いたい。

賛成討論

町の財政事情を考えると、事業規模の縮小や延期をした方がよい。しかしながら、地元活性化委員会等の長年の取り組み方針では、建設を進める方向で決定してい

る。地域人口の減少や高齢化が著しい地元の、賑わいや人口増を願う建設に賛成する。(森)

当初2億6千万円の予算が、2億3千万円に軽減されるので賛成。しかし、当案件は平成27年に総額4億円であったが、現在は5.5億円となっている。その点を反省し、後続案件は予算内でマネージすることを前提として賛成する。(関根)



上熊井農産物直売所(完成予想図)